



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月28日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8613 URL https://www.marusan-sec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,725	15.3	21,674	15.3	5,375	51.0	5,923	44.0	5,010	10.8
2025年3月期	18,850	1.3	18,795	1.3	3,559	△2.7	4,113	△1.9	4,520	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.66	75.52	10.1	7.4	24.7
2025年3月期	68.40	68.19	9.2	5.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	88,476	51,444	58.0	773.66	576.9
2025年3月期	71,596	47,723	66.4	718.96	626.4

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,301百万円 2025年3月期 47,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,293	△549	△4,891	35,588
2025年3月期	ー	ー	ー	ー

(注) 2025年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別業績のキャッシュ・フロー計算書を作成していません。そのため、キャッシュ・フロー計算書に関する数値を記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 ー	円 銭 30.00	円 銭 ー	円 銭 30.00	円 銭 60.00	百万円 3,969	% 87.7	% 8.1
2026年3月期	円 銭 ー	円 銭 32.00	円 銭 ー	円 銭 38.00	円 銭 70.00	百万円 4,639	% 92.5	% 9.4

(注)

2025年3月期 中間配当 30円 (普通配当 15円 特別配当 15円) 期末配当 30円 (普通配当 15円 特別配当 15円)  
 2026年3月期 中間配当 32円 (普通配当 17円 特別配当 15円) 期末配当 38円 (普通配当 23円 特別配当 15円)  
 2027年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)  
 2028年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	67,398,262株	2025年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,087,741株	2025年3月期	1,225,978株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	66,223,456株	2025年3月期	66,087,480株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期と今後の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
① 継続企業の前提に関する注記	12
② セグメント情報	12
③ 持分法損益等	12
④ 1株当たり情報	13
⑤ 重要な後発事象	13
5. 参考情報	14
(1) 貸借対照表（前事業年度末比較「参考」）	14
(2) 損益計算書（前年同期比較「参考」）	16
(3) 受入手数料の科目別内訳	17
(4) 受入手数料の商品別内訳	17
(5) トレーディング損益の内訳	17
(6) 損益計算書の四半期推移	18
(7) 株式売買高（先物取引を除く）	19
(8) 引受・募集・売出しの取扱高	19
(9) 自己資本規制比率	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。そのような中、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、企業の設備投資は米国通商政策の影響で伸び悩む局面も見られましたが、省力化・デジタル化のための投資意欲は旺盛で、底堅く推移しました。しかし、期末にかけては、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し物価上昇圧力が高まるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料と投資信託の信託報酬が増収となったことなどから、経常利益は59億23百万円（前期比44.0%増）となりました。

#### (株式部門)

当期の株式市場において、期初35,961円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表を受けて大幅安となり、4月上旬に一時31,000円割れの水準へ下落しましたが、関税の猶予期間設定や日本企業の積極的な株主還元が支えとなり、6月には40,000円台を回復しました。その後、日米通商交渉の進展で関税を巡る不透明感が払拭されたことや、高市内閣の経済政策への期待などから、10月に50,000円を突破しました。11月以降は、A I・データセンターへの過剰投資懸念からハイテク株を中心に弱含む場面もありましたが、政権与党が衆院選で歴史的勝利を収めたことを好感した買いで一段高となり、2月後半に一時59,000円台まで上昇しました。しかし、中東情勢の緊迫化を受けて3月は調整色を強める展開となり、51,063円で当期末を迎えました。

このような環境の下、生成A Iの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、フィジカルA Iという新たな成長領域で強みを発揮することが期待される工場自動化・ロボット関連企業のほか、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーや、活発なデジタル化投資の波に乗るI Tサービス企業などの銘柄の選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業19社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は72億98百万円（前期比36.3%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（24ヵ月間）は523億円（達成率130.8%）となりました。

#### (債券部門)

当期の債券市場において、期初1.505%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4月上旬に1.105%まで急低下しましたが、その後、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示し日米通商交渉が進展したことなどから利回りは上昇に転じました。また、日銀が追加利上げを実施したことや衆院選後の政権運営を巡り財政赤字拡大への警戒が強まったことに加え、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰したことなども影響し、当期末は2.355%となりました。

このような環境の下、債券の募集・売上の取扱高は増加した一方で、個人向け社債の引受額の減少などが影響し、債券受入手数は93百万円（前期比8.8%減）となりました。

### (投資信託・ファンドラップ部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャンナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

ファンドラップ部門は、2025年7月から「丸三ファンドラップサービス」という名称の当社独自のファンドラップの取り扱いを開始しました。「丸三ファンドラップサービス」では、ゴール達成に向けて、継続的なアフターフォローを提供するゴールベース資産管理の手法を取り入れております。お客様の現状や、実現したいゴール(目的)、リスク許容度についてヒアリングを行い、お客様一人一人のゴールの実現に向けて当社が運用します。運用については、米国株式と世界債券の組合せというシンプルな運用戦略で、長期・分散投資により、世界経済の成長を享受します。

また、資産の取り崩しニーズにも柔軟に 대응するため、払出の頻度・金額をお客様が指定したり、万が一に備え、相続時に簡単なお手続きで相続人様が資金をお受け取りいただける特約なども用意しています。

これまでのご提案では成約しなかったお客様が、ファンドラップでは成約するケースもみられるなど、新たな資産導入のルートに繋がりはじめています。「丸三ファンドラップサービス」の浸透により、売買手数料に依存しない、残高連動報酬をベースとした収益構造の確立に向けて、一段と歩みを進めております。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は2,052億円(前期比3.6%増、ファンドラップを含む)となり、募集手数料は52億38百万円(同1.0%減)となりました。また、3月末の株式投資信託残高は1兆2,104億円(同19.6%増、ファンドラップを含む)となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は84億25百万円(同10.6%増)、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は51.7%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額(24ヵ月間)は1,462億円(達成率121.9%)となりました。

### (損益の状況)

以上の結果、当期の業績は、営業収益が217億25百万円(前期比15.3%増)となりました。営業利益は53億75百万円(同51.0%増)、経常利益は59億23百万円(同44.0%増)、当期純利益は50億10百万円(同10.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末に比べ168億79百万円増加し884億76百万円となりました。主な要因は、顧客分別金信託が59億89百万円、現金・預金が41億42百万円、投資有価証券が38億89百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ131億58百万円増加し370億32百万円となりました。主な要因は、預り金が108億64百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ37億21百万円増加し514億44百万円となりました。主な要因は、配当金41億4百万円の支払いにより減少した一方で、当期純利益50億10百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が27億18百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したことや税引前当期純利益を計上した一方で、顧客分別金信託が増加したことなどにより、92億93百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や、投資有価証券の償還による収入などの差し引きにより、5億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや短期借入金の減少などにより、48億91百万円の資金の減少となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比41億40百万円増加し、355億88百万円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、いずれの系列にも属さない独立系証券会社として、「自主独立」の精神を礎に、資本市場の発展に貢献してまいりました。また、お客様本位の考え方にに基づき、お客様のニーズにあった情報及びサービスの提供を通じて、信頼関係の構築と満足度の向上に努めております。

資本市場を取り巻く環境の変化によって資産形成への需要が高まるなか、投資ニーズの多様ななどにより証券会社に求められる役割は一段と高度化しています。当社は、単なる金融商品の提供にとどまらず、お客様一人ひとりの人生設計や価値観に寄り添い、中長期的な資産形成がもたらす豊かな未来を支援する存在でありたいと考えています。このような考えのもと、2026年3月に、長きに亘り培ってきた精神を次代へ承継するため、1978年に策定した経営理念の考え方を整理し、新たな経営理念を「お客様本位の金融サービスで、確かな信頼を育み、ともに想いを実現する」としました。新たな経営理念を実現するための行動指針として「自主独立の精神」「奉仕の心」「全員参加の経営」の3つを掲げております。

当社は、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化と健全化による企業価値向上に努め、全てのステークホルダーに対して利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社は、新たな経営理念ならびに行動指針の下、お客様本位の業務運営に努めております。お客様のライフプランや投資目的、経験、リスクに対する考え方などを十分に把握した上で、資産運用のご提案等を通じ、お客様の資産形成に貢献することが、当社の社会的使命であると考えております。

この実現のためには、「売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること」が必要であると考え、2012年度以降、株式投信純増3ヵ年計画を4次にわたり実施してまいりました。

そして、2024年度からは、新たに「中期経営計画」を策定し、現在取り組んでおります。まず、株式営業においては、有望銘柄を発掘する目利き力や分かりやすい提案力を更に強化し、当社が推奨する個別銘柄の残高増加を図っております。また、投資信託営業においては、良質なファンドの長期保有により残高を着実に積み上げ、信託報酬による販管費カバー率を一層高めることで、不安定な市場環境下においても安定した業績を目指しております。

新たな注力分野として、2025年7月には、ゴールベース資産管理による「丸三ファンドラップサービス」の取り扱いを開始したほか、「引受主幹事案件の獲得拡大」にも取り組んでおります。

これらの施策を実践することで、中期的に、当社の資本コストを上回るROEを達成していく所存です。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期と今後の配当

当社の普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存です。配当性向につきましては、当期純利益を基準に、配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当期は1株当たり32円の間配当（普通配当17円、特別配当15円）を実施しました。また、期末配当についても、1株当たり38円（普通配当23円、特別配当15円）の実施を、2026年6月開催予定の当社第106期定時株主総会に付議させて頂く予定です。

#### (ご参考) 今後の特別配当の実施予定について

2023年9月15日に公表しましたとおり、当社は、2024年3月期中間配当以降2028年3月期期末配当まで、普通配当に加えて、以下のとおり特別配当を継続実施致します。

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2024年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2025年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2026年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2027年3月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2028年3月期	5円00銭	5円00銭	10円00銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

IFRS（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,446	35,588
預託金	10,845	16,835
顧客分別金信託	10,825	16,815
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	139	258
商品有価証券等	139	258
約定見返勘定	12	23
信用取引資産	5,620	6,660
信用取引貸付金	5,500	6,607
信用取引借証券担保金	119	52
立替金	5	1
募集等払込金	3,380	3,122
未収収益	1,795	2,087
その他の流動資産	491	311
流動資産合計	53,737	64,889
固定資産		
有形固定資産	1,287	3,238
建物	643	1,617
器具備品	237	368
土地	406	1,251
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	527	778
ソフトウェア	524	776
その他	2	1
投資その他の資産	16,044	19,570
投資有価証券	13,475	17,365
関係会社株式	625	-
出資金	9	9
長期貸付金	1	3
長期差入保証金	822	788
長期前払費用	16	16
前払年金費用	987	1,330
その他	106	56
固定資産合計	17,859	23,586
資産合計	71,596	88,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	392	549
信用取引借入金	237	453
信用取引貸証券受入金	155	95
有価証券担保借入金	6	-
有価証券貸借取引受入金	6	-
預り金	13,599	24,463
受入保証金	992	1,467
短期借入金	1,780	900
未払金	551	687
未払費用	314	364
未払法人税等	823	1,408
賞与引当金	1,001	1,345
役員賞与引当金	30	45
その他の流動負債	2	9
流動負債合計	19,494	31,241
固定負債		
繰延税金負債	3,367	4,740
退職給付引当金	850	859
その他の固定負債	72	91
固定負債合計	4,291	5,691
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	87	99
特別法上の準備金合計	87	99
負債合計	23,873	37,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	470	501
資本剰余金合計	470	501
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	541
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,937	8,413
利益剰余金合計	30,035	30,941
自己株式	△635	△563
株主資本合計	39,871	40,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,703	10,422
評価・換算差額等合計	7,703	10,422
新株予約権	147	142
純資産合計	47,723	51,444
負債・純資産合計	71,596	88,476

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	18,589	21,350
委託手数料	5,458	7,442
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	121	109
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,296	5,241
その他の受入手数料	7,713	8,557
トレーディング損益	21	17
金融収益	239	357
<b>営業収益計</b>	<b>18,850</b>	<b>21,725</b>
金融費用	54	51
<b>純営業収益</b>	<b>18,795</b>	<b>21,674</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,212	1,258
人件費	9,502	10,044
不動産関係費	1,591	1,666
事務費	1,583	1,733
減価償却費	439	524
租税公課	245	294
その他	660	777
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>15,236</b>	<b>16,298</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,559</b>	<b>5,375</b>
営業外収益	557	552
営業外費用	3	4
<b>経常利益</b>	<b>4,113</b>	<b>5,923</b>
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	533
投資有価証券償還益	-	494
投資有価証券売却益	1,297	39
自己新株予約権消却益	6	24
固定資産売却益	-	0
関係会社特別配当金	604	-
金融商品取引責任準備金戻入	55	-
<b>特別利益計</b>	<b>1,963</b>	<b>1,091</b>
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	12
減損損失	26	7
固定資産除売却損	1	0
<b>特別損失計</b>	<b>27</b>	<b>20</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,049</b>	<b>6,994</b>
法人税、住民税及び事業税	1,439	2,056
法人税等調整額	89	△72
法人税等合計	1,528	1,984
<b>当期純利益</b>	<b>4,520</b>	<b>5,010</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	415	415	2,500	126	19,485	7,695	29,807
当期変動額								
剰余金の配当							△4,292	△4,292
当期純利益							4,520	4,520
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12		12	-
合併による増加								
税率変更による積立金の 調整額					△1		1	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		55	55					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	55	55	-	△13	-	241	227
当期末残高	10,000	470	470	2,500	112	19,485	7,937	30,035

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△747	39,476	11,033	11,033	156	50,666
当期変動額						
剰余金の配当		△4,292				△4,292
当期純利益		4,520				4,520
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
合併による増加						
税率変更による積立金の 調整額		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	113	168				168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,329	△3,329	△8	△3,338
当期変動額合計	112	395	△3,329	△3,329	△8	△2,943
当期末残高	△635	39,871	7,703	7,703	147	47,723

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	470	470	2,500	112	19,485	7,937	30,035
当期変動額								
剰余金の配当							△4,104	△4,104
当期純利益							5,010	5,010
固定資産圧縮積立金の 取崩					△14		14	-
合併による増加					424		△424	-
税率変更による積立金の 調整額					18		△18	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		31	31					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	31	31	-	429	-	476	905
当期末残高	10,000	501	501	2,500	541	19,485	8,413	30,941

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△635	39,871	7,703	7,703	147	47,723
当期変動額						
剰余金の配当		△4,104				△4,104
当期純利益		5,010				5,010
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
合併による増加		-				-
税率変更による積立金の 調整額		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	103				103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,718	2,718	△5	2,713
当期変動額合計	71	1,007	2,718	2,718	△5	3,721
当期末残高	△563	40,878	10,422	10,422	142	51,444

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	6,994
減価償却費	524
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	12
減損損失	7
固定資産除売却損益 (△は益)	0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△533
受取利息及び受取配当金	△818
支払利息	51
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,989
立替金及び預り金の増減額	10,867
トレーディング商品の増減額	△130
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△882
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△6
受入保証金の増減額 (△は減少)	475
募集等払込金の増減額 (△は増加)	257
その他	△296
小計	10,024
利息及び配当金の受取額	808
利息の支払額	△46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	80
投資有価証券の償還による収入	548
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,237
有形固定資産の売却による収入	0
その他	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△880
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	31,446
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の期末残高	35,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

③ 持分法損益等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 1株当たり情報

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	718.96円	773.66円
1株当たり当期純利益	68.40円	75.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.19円	75.52円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,520	5,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,520	5,010
普通株式の期中平均株式数(株)	66,087,480	66,223,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	198,671	119,033
(うち新株予約権(株))	(198,671)	(119,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (株式数 386,500株)	新株予約権 5種類 (株式数 615,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,723	51,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	142
(うち新株予約権(百万円))	(147)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,575	51,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	66,172,284	66,310,521

## ⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 参考情報

## (1) 貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	31,446	35,588	4,142
預託金	10,845	16,835	5,989
顧客分別金信託	10,825	16,815	5,989
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	139	258	119
商品有価証券等	139	258	119
約定見返勘定	12	23	10
信用取引資産	5,620	6,660	1,039
信用取引貸付金	5,500	6,607	1,106
信用取引借証券担保金	119	52	△ 66
立替金	5	1	△ 3
募集等払込金	3,380	3,122	△ 257
未収収益	1,795	2,087	292
その他の流動資産	491	311	△ 179
流動資産合計	53,737	64,889	11,151
固定資産			
有形固定資産	1,287	3,238	1,950
建物	643	1,617	974
器具備品	237	368	130
土地	406	1,251	845
建設仮勘定	0	—	△ 0
無形固定資産	527	778	251
ソフトウェア	524	776	251
その他	2	1	△ 0
投資その他の資産	16,044	19,570	3,525
投資有価証券	13,475	17,365	3,889
関係会社株式	625	—	△ 625
出資金	9	9	—
長期貸付金	1	3	1
長期差入保証金	822	788	△ 34
長期前払費用	16	16	△ 0
前払年金費用	987	1,330	343
その他	106	56	△ 49
固定資産合計	17,859	23,586	5,727
資産合計	71,596	88,476	16,879

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	392	549	156
信用取引借入金	237	453	216
信用取引貸証券受入金	155	95	△ 60
有価証券担保借入金	6	—	△ 6
預り金	13,599	24,463	10,864
顧客からの預り金	9,066	13,331	4,264
募集等受入金	—	7	7
その他の預り金	4,532	11,124	6,591
受入保証金	992	1,467	475
短期借入金	1,780	900	△ 880
未払金	551	687	135
未払費用	314	364	50
未払法人税等	823	1,408	585
賞与引当金	1,001	1,345	344
役員賞与引当金	30	45	15
その他の流動負債	2	9	7
流動負債合計	19,494	31,241	11,746
固定負債			
繰延税金負債	3,367	4,740	1,372
退職給付引当金	850	859	9
その他の固定負債	72	91	18
固定負債合計	4,291	5,691	1,400
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	87	99	12
特別法上の準備金合計	87	99	12
負債合計	23,873	37,032	13,158
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	470	501	31
資本剰余金合計	470	501	31
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	112	541	429
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	7,937	8,413	476
利益剰余金合計	30,035	30,941	905
自己株式	△ 635	△ 563	71
株主資本合計	39,871	40,878	1,007
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	7,703	10,422	2,718
評価・換算差額等合計	7,703	10,422	2,718
新株予約権	147	142	△ 5
純資産合計	47,723	51,444	3,721
負債・純資産合計	71,596	88,476	16,879

## (2) 損益計算書(前事業年度比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	18,589	21,350	14.9
委託手数料	5,458	7,442	36.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	121	109	△ 9.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,296	5,241	△ 1.0
その他の受入手数料	7,713	8,557	10.9
トレーディング損益	21	17	△ 18.5
金融収益	239	357	49.2
営業収益計	18,850	21,725	15.3
金融費用	54	51	△ 6.1
純営業収益	18,795	21,674	15.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,212	1,258	3.8
人件費	9,502	10,044	5.7
不動産関係費	1,591	1,666	4.7
事務費	1,583	1,733	9.4
減価償却費	439	524	19.3
租税公課	245	294	19.9
その他	660	777	17.6
販売費・一般管理費計	15,236	16,298	7.0
営業利益	3,559	5,375	51.0
営業外収益	557	552	△ 0.9
営業外費用	3	4	29.2
経常利益	4,113	5,923	44.0
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	—	533	—
投資有価証券償還益	—	494	—
投資有価証券売却益	1,297	39	△ 97.0
自己新株予約権消却益	6	24	285.0
固定資産売却益	—	0	—
関係会社特別配当金	604	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	55	—	—
特別利益計	1,963	1,091	△ 44.4
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	12	—
減損損失	26	7	△ 73.3
固定資産除売却損	1	0	△ 28.4
特別損失計	27	20	△ 27.6
税引前当期純利益	6,049	6,994	15.6
法人税、住民税及び事業税	1,439	2,056	42.9
法人税等調整額	89	△ 72	—
法人税等合計	1,528	1,984	29.8
当期純利益	4,520	5,010	10.8

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	増減率 (%)
委託手数料	5,458	7,442	36.3
(株 式)	( 5,324)	( 7,274)	( 36.6)
( 受益証券)	( 133)	( 167)	( 25.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	121	109	△ 9.5
(株 式)	( 23)	( 20)	(△ 12.5)
(債 券)	( 97)	( 88)	( △ 8.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,296	5,241	△ 1.0
( 受益証券)	( 5,293)	( 5,239)	( △ 1.0)
その他の受入手数料	7,713	8,557	10.9
( 受益証券)	( 7,618)	( 8,440)	( 10.8)
合 計	18,589	21,350	14.9

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	増減率 (%)
株 式	5,353	7,298	36.3
債 券	103	93	△ 8.8
受 益 証 券	13,045	13,848	6.2
そ の 他	87	109	25.2
合 計	18,589	21,350	14.9

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	21	17	△ 18.2
(債 券 等)	( 3)	( △ 9)	( —)
( 為 替 等)	( 17)	( 27)	( 52.6)
合 計	21	17	△ 18.5

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)				当事業年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	5,230	5,959	6,169
受入手数料	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312	5,118	5,875	6,044
トレーディング損益	6	8	3	2	0	12	9	△ 5
金融収益	36	73	50	79	54	98	74	130
金融費用	13	13	13	13	10	14	12	14
純営業収益	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	5,215	5,946	6,155
販売費・一般管理費	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	3,914	4,218	4,205
取引関係費	267	290	364	290	260	290	396	310
人件費	2,496	2,367	2,275	2,362	2,367	2,441	2,569	2,665
不動産関係費	401	401	401	387	416	408	427	413
事務費	416	364	400	401	460	401	450	421
減価償却費	91	103	120	124	113	138	137	134
租税公課	58	62	53	70	65	71	68	89
その他	191	150	147	170	277	161	167	170
営業利益	1,041	894	943	679	395	1,301	1,728	1,949
営業外収益	264	58	184	50	277	24	224	26
営業外費用	1	1	0	0	1	1	1	1
経常利益	1,305	951	1,127	729	671	1,324	1,951	1,975
特別利益	15	17	618	1,312	1,031	20	26	12
投資有価証券売却益	—	—	—	1,297	1	—	26	11
自己新株予約権消却益	1	3	0	0	2	20	1	0
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	14	13	13	13	0	0	△ 0	—
関係会社特別配当金	—	—	604	—	—	—	—	—
抱合せ株式消滅差益	—	—	—	—	533	—	—	—
投資有価証券償還益	—	—	—	—	494	—	—	—
特別損失	26	0	0	0	0	0	2	17
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	—	—	2	9
減損損失	26	—	—	—	—	—	—	7
固定資産除売却損	—	0	0	0	0	0	—	0
税引前四半期純利益	1,293	967	1,746	2,041	1,703	1,345	1,976	1,970
法人税、住民税及び事業税	178	463	148	648	103	608	484	860
法人税等調整額	205	△ 158	239	△ 197	215	△ 181	159	△ 265
法人税等合計	383	305	388	451	318	427	643	594
四半期純利益	909	662	1,358	1,590	1,384	917	1,333	1,375

## (7) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)		当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	427	929,986	507	1,247,309	18.8	34.1
(自己)	( 1 )	( 1,637 )	( 0 )	( 91 )	( △ 94.4 )	( △ 94.4 )
(委託)	( 425 )	( 928,349 )	( 507 )	( 1,247,217 )	( 19.1 )	( 34.3 )
委託比率	99.7 %	99.8 %	100.0 %	100.0 %		
東証シェア	0.03 %	0.04 %	0.03 %	0.04 %		
1株当たり 委託手数料	12円50銭		14円34銭			

## (8) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	増減率(%)
引受高	株式(株数)	0	0	△ 72.1
	〃(金額)	711	298	△ 58.1
	債券(額面金額)	31,275	31,540	0.8
募集・ 売出しの 取扱高 (※)	株式(株数)	0	0	△ 72.1
	〃(金額)	732	323	△ 55.9
	債券(額面金額)	32,715	33,207	1.5
	受益証券(金額)	577,908	679,047	17.5

(※) 売出高及び私募の取扱高を含みます。

## (9) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
基本的項目	(A)	37,886	38,359
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,851	10,565
	金融商品取引責任準備金	87	99
	(B)	7,939	10,665
控除資産	(C)	4,625	6,535
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C)	41,200	42,488
リスク相当額	市場リスク相当額	2,110	2,738
	取引先リスク相当額	756	807
	基礎的リスク相当額	3,710	3,818
	(E)	6,577	7,364
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	626.4 %	576.9 %